



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月13日

上場会社名 三菱マテリアル株式会社

上場取引所 東

コード番号 5711 URL <https://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小野 直樹

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 久保田 千秋

TEL 03-5252-5206

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,483,695	37.2	32,296	109.6	56,847	30.2	49,173	99.9
2024年3月期第3四半期	1,081,585	13.0	15,410	59.4	43,651	74.9	24,600	

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 57,462百万円 (7.3%) 2024年3月期第3四半期 53,574百万円 (131.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	376.37	
2024年3月期第3四半期	188.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,437,935	709,776	28.3
2024年3月期	2,167,628	685,623	30.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 690,257百万円 2024年3月期 653,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		47.00		47.00	94.00
2025年3月期		50.00			
2025年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,980,000	28.5	40,000	71.8	59,000	9.1	37,000	24.2	283.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 13 社 (社名) H.C.Starck Holding(Germany)GmbH他12社、 除外 1 社 (社名) インドネシア・カパー・スメルティ
ング社

(注) 詳細は、添付資料P11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	131,489,535 株	2024年3月期	131,489,535 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	829,191 株	2024年3月期	859,157 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	130,651,144 株	2024年3月期3Q	130,634,216 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、P4「1. 経営成績等の概況」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年2月13日(木)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	11
(追加情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

①当期業績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州等において政策金利が引き下げられるなかで、米国を中心に景気の持ち直しが続いたものの、鉱工業生産は概ね横ばいで推移しました。

日本経済は、個人消費の持ち直し等に足踏みがみられるものの、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車関連の需要が低調に推移したものの、半導体関連の需要には回復の兆しがみられました。また、前年同期と比べて銅価格の上昇や為替水準が円安基調で推移した影響がありました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間は、金属事業及び再生可能エネルギー事業において、前年同期と比べて売上高及び営業利益が増加しました。この結果、当第3四半期連結累計期間は、連結売上高は1兆4,836億95百万円（前年同期比37.2%増）、連結営業利益は322億96百万円（同109.6%増）となりました。連結経常利益は、鉱山からの受取配当金が減少したものの、持分法による投資利益が増加したことなどから、568億47百万円（同30.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、インドネシア・カパー・スマルティング社の持分法適用関連会社化に伴う持分変動利益を計上したことなどから、491億73百万円（同99.9%増）となりました。

②セグメントの概況

(金属事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	7,163	10,950	3,786 (52.9%)
営業利益	67	223	155 (228.5%)
経常利益	283	418	135 (47.7%)

金属事業は、為替が円安基調で推移した影響に加えて、銅や金の価格が大幅に上昇したことなどから、前年同期と比べて、売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、鉱山からの受取配当金が減少したものの、営業利益が増加したことに加えて、持分法による投資損益が改善したことなどから、増加しました。

(高機能製品)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	3,683	3,855	172 (4.7%)
営業利益	24	24	0 (2.1%)
経常利益	9	8	△1 (△17.7%)

高機能製品は、銅加工事業において、銅価格及び為替の変動による影響がありました。また、電子材料事業において、半導体関連製品の一部の需要に回復の兆しがみられました。

以上により、前年同期と比べて売上高は増加したものの、営業利益及び経常利益は前年同期並みとなりました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	1,047	1,109	62 (5.9%)
営業利益	82	68	△13 (△16.2%)
経常利益	91	67	△24 (△26.3%)

加工事業は、主要製品である超硬製品において、為替が円安基調で推移した影響や値上げ効果等により、前年同期と比べて売上高は増加したものの、自動車向けの需要が低調であったことなどにより、営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、為替差益が減少したことなどから、減少しました。

(再生可能エネルギー事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	35	63	28 (80.6%)
営業利益	5	19	14 (239.5%)
経常利益	5	22	17 (319.1%)

再生可能エネルギー事業は、2024年4月より安比地熱株式会社が連結子会社となったことから、前年同期と比べて、売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加えて、持分法による投資利益が増加したことから、増加しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	1,142	1,133	△9 (△0.8%)
営業利益	32	39	6 (21.2%)
経常利益	133	148	15 (11.3%)

その他の事業は、合算で、前年同期と比べて売上高は前年同期並みとなり、営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加えて、UBE三菱セメント株式会社に関する持分法による投資利益が増加したことから、増加しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2兆4,379億円となり、前連結会計年度末比2,703億円増加しました。これは、棚卸資産及び貸付け金地金が増加したことなどによるものであります。

負債の部は1兆7,281億円となり、前連結会計年度末比2,461億円増加しました。これは、預り金地金及び有利子負債が増加したことなどによるものであります。

当社グループは、キャッシュマネジメントシステムの導入等によるグループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上に努めております。当第3四半期連結会計期間より、一部の海外子会社を対象としたグローバルキャッシュマネジメントシステム（ノーショナルプーリング）の運用を開始しており、当第3四半期連結会計期間末における預入額269億円を現金及び預金、借入額180億円を短期借入金に含めて表示しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回(2024年5月14日)公表値を以下の通り修正いたします。

前回予想と比べて、為替が円安基調で推移すること等により、売上高は増加するものの、自動車向け製品の販売が低調に推移すること等により、営業利益及び経常利益は前回予想を下回る見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減少に加えて、足元における需要低迷の継続等を踏まえ、減損損失等の特別損失を計上することを織り込んでおり、前回予想を下回る見込みです。

なお、本業績予想の修正に伴う配当予想の修正はありません。

2025年3月期通期の連結累計期間業績予想の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位:億円)

	前回公表値	今回公表値	増減率
売上高	19,500	19,800	+1.5%
営業利益	410	400	△2.4%
経常利益	630	590	△6.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	450	370	△17.8%

(注) 上記は、発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向等を前提として作成したものであり、今後の様々な要因等により、予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,923	110,678
受取手形	26,255	30,603
売掛金	180,540	164,875
商品及び製品	135,991	159,269
仕掛品	126,297	192,022
原材料及び貯蔵品	166,212	182,888
貸付け金地金	290,614	395,140
その他	222,831	279,254
貸倒引当金	△636	△539
流動資産合計	1,283,029	1,514,192
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	191,424	154,993
土地（純額）	88,559	89,135
その他（純額）	192,113	196,873
有形固定資産合計	472,096	441,001
無形固定資産		
のれん	8,029	34,660
その他	21,319	21,493
無形固定資産合計	29,349	56,153
投資その他の資産		
投資有価証券	286,714	321,713
その他	97,205	104,696
貸倒引当金	△766	△766
投資その他の資産合計	383,153	425,643
固定資産合計	884,599	922,798
繰延資産		
開業費	—	944
繰延資産合計	—	944
資産合計	2,167,628	2,437,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,745	109,758
短期借入金	182,772	260,976
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	15,000	75,000
未払法人税等	5,643	5,529
引当金	12,432	8,267
預り金地金	567,047	692,488
その他	106,478	104,262
流動負債合計	994,119	1,256,282
固定負債		
社債	80,000	100,000
長期借入金	315,391	273,610
環境対策引当金	12,123	9,488
その他の引当金	1,060	991
退職給付に係る負債	19,227	46,292
その他	60,082	41,493
固定負債合計	487,885	471,876
負債合計	1,482,005	1,728,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	81,745	81,745
利益剰余金	358,569	394,436
自己株式	△2,898	△2,825
株主資本合計	556,875	592,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,751	8,339
繰延ヘッジ損益	3,262	△1,103
土地再評価差額金	16,063	16,073
為替換算調整勘定	57,567	64,589
退職給付に係る調整累計額	10,123	9,544
その他の包括利益累計額合計	96,766	97,442
非支配株主持分	31,981	19,519
純資産合計	685,623	709,776
負債純資産合計	2,167,628	2,437,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,081,585	1,483,695
売上原価	973,393	1,353,846
売上総利益	108,191	129,849
販売費及び一般管理費	92,781	97,552
営業利益	15,410	32,296
営業外収益		
受取利息	2,661	3,154
受取配当金	23,564	17,783
持分法による投資利益	8,697	13,936
固定資産賃貸料	3,109	2,846
その他	4,316	2,600
営業外収益合計	42,349	40,320
営業外費用		
支払利息	5,099	6,588
鉱山残務整理費用	2,961	3,283
その他	6,046	5,897
営業外費用合計	14,108	15,769
経常利益	43,651	56,847
特別利益		
持分変動利益	—	7,649
投資有価証券売却益	666	1,819
その他	50	259
特別利益合計	717	9,727
特別損失		
支払補償金	—	743
事業撤退損失	—	560
減損損失	1,306	120
その他	713	983
特別損失合計	2,020	2,408
税金等調整前四半期純利益	42,348	64,166
法人税等	10,444	9,667
四半期純利益	31,903	54,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,303	5,325
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,600	49,173

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	31,903	54,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,045	△985
繰延ヘッジ損益	△920	△4,078
為替換算調整勘定	9,724	6,890
退職給付に係る調整額	1,141	△352
持分法適用会社に対する持分相当額	10,679	1,490
その他の包括利益合計	21,671	2,963
四半期包括利益	53,574	57,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,498	49,839
非支配株主に係る四半期包括利益	9,076	7,623

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属事業	高機能製品	加工事業	再生可能エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	543,073	356,389	101,260	3,541	77,320	1,081,585	—	1,081,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	173,290	11,918	3,489	0	36,951	225,650	△225,650	—
計	716,364	368,307	104,750	3,541	114,272	1,307,235	△225,650	1,081,585
セグメント利益	28,317	985	9,136	535	13,338	52,312	△8,661	43,651

- (注) 1. その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△8,661百万円には、セグメント間取引消去△1,261百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,399百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属事業	高機能製品	加工事業	再生可能エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	910,686	371,571	107,278	6,396	87,761	1,483,695	—	1,483,695
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	184,372	13,943	3,699	0	25,552	227,567	△227,567	—
計	1,095,058	385,515	110,978	6,397	113,313	1,711,262	△227,567	1,483,695
セグメント利益	41,823	811	6,735	2,243	14,843	66,456	△9,609	56,847

- (注) 1. その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△9,609百万円には、セグメント間取引消去△1,737百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,871百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	34,462百万円	34,634百万円
のれんの償却額	1,304	1,346

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったインドネシア・カパー・スマルティング社は、第三者割当増資を実施したことにより、当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、株式を取得したため、H. C. Starck Holding (Germany) GmbH他12社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社は、執行役（国内非居住者を除く。）を対象とした株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。本制度は、執行役の役位により当社株式及び当社株式の換価処分金額相当額の金銭を執行役に交付及び給付する制度であります。

2. BIP信託に残存する当社株式

BIP信託に残存する当社株式を、BIP信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末546百万円、220千株、当第3四半期連結会計期間末457百万円、184千株であります。

(H. C. Starck Holdingの株式譲受手続完了)

当社は、2024年5月29日付で最終契約を締結し、2025年3月末までに完了する予定としていた、H. C. Starck Holding (Germany) GmbHの全株式を取得（Mitsubishi Materials Europe B.V.（当社出資比率100%の連結子会社、MM Netherlands B.V.が商号変更）が主体となって実行）することについて、2024年12月17日に手続きを完了いたしました。